

Q. 重度障がい者施策の現状と計画を聞く

A. 障がい者の生活施設は満床状態にある



今村 一正 議員



Q 近年、障がいの多様化、重度化と同時に高齢化が目立ってきました。第3次計画に合わせた次の3点について計画を聞く。

- 1 障がい者の親亡き後の対策こそ行政の責任
- ① 施設整備の対策は
- ② 障がい者の権利擁護は
- ③ 心身障害者扶養共済制度の啓蒙計画は
- 2 重度障がい者のショートステイ対策は
- 3 障がい者（児）の紙おむつ給付の拡大を
- ① 県内自治体の状況は
- ② 障害者・療育手帳の級による支給への変更は
- ③ 支給対象病名を広げる計画は

A ①グループホームなどの障がい者の生活施設は、数少ないうえ、満床状態にある。圏域外の施設サービス事業者との連携・新規参入の促進が課題である。親亡き後の障がい者の権利擁護は「成年後見制度利用支援事業」により対応できる。県心身障害者扶養共済制度の紹介、加入促進に努める。

②ショートステイは、周辺市町にも事業者が少ないのが現状であり、事業者との連携・強化を図り、利用希望者の受入れ面での調整に努める。
③紙おむつの給付は、障害起因の病名との関連性を対象としており、級によって一律基準とする考えはない。なお、日常生活の便宜を前提に、同程度の疾病までの運用基準での検討を行う。

Q. 行政サービスの見直しを

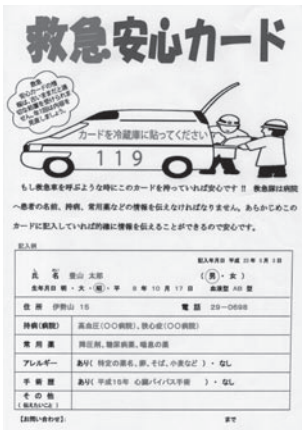
A. 『協働のまちづくり』の実現に努める

Q. 『協働のまちづくり』の実現に努める

Q 町を取り巻く情勢は大きく変わってきた。自助・共助・公助の役割分担を検証して、行政サービスの見直しとスリム化を図っていくべきであると思うが見解を聞く。

A 町を取り巻く情勢は大きく変わってきた。自助・共助・公助の役割分担を検証して、行政サービスの見直しとスリム化を図っていくべきであると思うが見解を聞く。

A 協働によるまちづくりは、活発な町民の皆さんの活動が下の実現に向け努める。



命を守る安心カード